第１号様式（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　郡山市上下水道事業管理者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

技術評価点申請書

　　下記の工事等について、技術評価点の算定を申請しますので、下記の資料を提出します。

記

　１　契約番号　　　　　　第　　　　　　　　　　　　　号

　２　工事等名

　３　施行場所

　４　技術評価点資料

　　(1) 同種工事の施工実績評価資料

　　(2) 企業工事成績評価資料

　　(3) 優良工事表彰受賞・ＩＳＯ取得等評価資料

　　(4) 技術者の同種工事の施工実績評価資料

　　(5) 技術者の同業種工事の工事成績・保有資格評価資料

　　(6) 地域貢献状況評価資料

　　(7) 簡易な施工計画書（総合評価方式の型式が簡易型の場合のみ）

(8)その他必要と認める評価資料

第２号様式（第８条関係）

同種工事の施工実績評価資料

　工事等名：　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事概要等 | 発注機関名 |  |
| 工事等名 |  |
| 施行場所 |  |
| 契約金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 工期 | 　　　　　年　　月　　日　　～　　　　　年　　月　　日 |
| 受注形態等 | 単体　・　ＪＶ　（出資割合　　　　　％） |
| 工事成績 |  |
| CORINS登録番号 |  |
| 同種工事の条件を満たす工事であることが確認できる内容を記述 | 構造形式・規模・寸法等 |

　※１　「契約金額」欄は、変更があった場合には、変更後の金額を記入すること。また、共同企業体での受注の場合は、出資割合による按分後の金額を記入すること。

　※２　工事実績を証明するものとして、工事実績情報システム（CORINS）竣工時登録データの写し又は工事概要等が確認できる契約書、図面等の写しを添付すること。

　※３　当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。

　※４　工事実績がない場合は、工事等名、商号又は名称を記載し、表の中に「該当なし」と記入の上、提出すること。

第３号様式（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企業工事成績評価資料

　工事等名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 商号又は名称：

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 工事等名 | 施工場所 | 工　　期 | 請負金額（税込み） | 工事成績 | 備考 |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |
|  | 平　　均 |  |  |

　　※１　入札日の属する年度の前年度の３月31日までの２年間に竣工した当該工事に該当する工種別（土木一式、舗装、建築一式等）で請負金額

○○○○万円以上のすべての郡山市上下水道局発注の工事について記載すること。対象工事件数が多い場合は、適宜、行数又は枚数を増や

すこと。

　　※２　工事成績平均については、小数点以下第２位を切り捨て、小数点以下第１位まで表記すること。

　　※３　契約書の写し、工事成績評定通知書の写しを添付すること。

　　※４　当該評価項目について実績を有しない場合は、工事等名、商号又は名称を記載し、表の中に｢該当なし｣と記入の上、提出すること。

第４号様式（第８条関係）

優良工事表彰受賞・ＩＳＯ取得等評価資料

　工事等名：　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |
| --- |
| 郡山市優良建設工事表彰について |
| 表彰受賞の年度・対象工事名（最大２件まで記入） | １ | 年　度 |  |
| 工事名 |  |
| ２ | 年　度 |  |
| 工事名 |  |

　※１　当該工事の同業種工事での表彰のみ該当する。

※２　優良工事表彰の賞状の写しを添付すること。

|  |
| --- |
| ＩＳＯの認証について |
| ＩＳＯ9001の認証取得 | 有・無 |
| 　　　年　月　日登録　・　　　　年　月　日有効 |
| ＩＳＯ14001の認証取得 | 有・無 |
| 　　　年　月　日登録　・　　　　年　月　日有効 |

　※　ＩＳＯ認証取得を証明する書類の写し（参加申請時に登録があり、かつ、入札日において有効なもの）を添付すること。

|  |
| --- |
| ＮＥＴＩＳ登録・施工実績について |
| ＮＥＴＩＳ登録 | 有・無 |
| 工種分類 |  |
| 技術名称 |  |
| 登録番号 |  |
| ＮＥＴＩＳ活用実績 | 有・無 |
| 工種分類 |  |
| 技術名称 |  |
| 登録番号 |  |

※１　ＮＥＴＩＳ登録については、登録を証明する書類の写し（参加申請時に登録があり、かつ、入札日において有効なもの）を添付すること。

　※２　ＮＥＴＩＳ活用実績については、入札日の属する年度の前年度の３月31日までの２年間に竣工した当該工事の施工概要が分かる竣工後カルテ（コリンズ）を添付すること。

|  |
| --- |
| ＣＣＵＳの導入状況について |
| ＣＣＵＳの導入 | 有・無 |

※　登録完了の際に送付される受付書の写しを添付すること。

|  |
| --- |
| 指名停止措置の有無について |
| 指名停止措置 | 有・無 |

　※　入札日の属する年度の前年度の３月31日までの２年間及び今年度の公告日までの間に受けた指名停止措置の有無を記載すること。

第５号様式（第８条関係）

技術者の同種工事の施工実績評価資料

　工事等名：　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事概要等 | 発注機関名 |  |
| 工事等名 |  |
| 施行場所 |  |
| 契約金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 工期 | 　　　　　年　　月　　日　　～　　　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 | 　　主任（監理）技術者 |
| 発注形態等 | 単体　・　ＪＶ　（出資割合　　　　　％） |
| 工事成績 |  |
| CORINS登録番号 |  |
| 同種工事の条件を満たす工事であることが確認できる内容を記述 | 構造形式・規模・寸法等 |

　※１　「契約金額」欄は、変更があった場合には、変更後の金額を記入すること。また、共同企業体での受注の場合は、出資割合による按分後の金額を記入すること。

　※２　工事実績を証明するものとして、工事実績情報システム（CORINS）竣工時登録データの写し又は工事概要等が確認できる契約書、図面等の写しを添付すること。

　※３　当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。

　※４　工事実績がない場合は、工事等名、商号又は名称を記載し、表の中に「該当なし」と記入の上、提出すること。

第６号様式（第８条関係）

技術者の同業種工事の工事成績・保有資格評価資料

　工事等名：　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  |
| 法令による資格・免許 |  |
| 資格保有年数 | 　　　　　　　　　　　年 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事概要等 | 発注機関名 |  |
| 工事等名（　業　種　） | （　　　　　　　　　） |
| 施行場所 |  |
| 契約金額 | 　　　　　　　円 |
| 工期 | 　　　　　年　　月　　日　　～　　　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 | 現場代理人　　・　　主任（監理）技術者 |
| 発注形態等 | 単体　・　ＪＶ　（出資割合　　　　　％） |
| 工事成績 |  |
| CORINS登録番号 |  |
| 同業種工事の条件を満たす工事であることが確認できる内容を記述 | 構造形式・規模・寸法等 |

　※１　「契約金額」欄は、変更があった場合には、変更後の金額を記入すること。また、共同企業体での受注の場合は、出資割合による按分後の金額を記入すること。

　※２　工事実績を証明するものとして、工事実績情報システム（CORINS）竣工時登録データの写し又は工事概要等が確認できる契約書、図面等の写しを添付すること。

　※３　当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。

　※４　工事実績がない場合は、工事等名、商号又は名称を記載し、表の中に「該当なし」と記入の上、提出すること。

　※５　技術者の保有する資格の写し（保有期間が確認できるもの）を添付すること。

第７号様式（第８条関係）

地域貢献状況評価資料（特別簡易型・簡易型）

　工事等名：　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |
| --- |
| 郡山市におけるボランティア活動実績について（防災活動・道路河川愛護活動等） |
| ボランティア活動実績の有無 | 　有・無　【　　　　　年度】　計　　回 |
| 実績内容（活動名称及び内容） |  |

　※１　内容を証明する新聞記事の写し、写真等を添付すること。（活動場所、活動日時が分かるものを提出すること。）

　※２　ボランティア団体や町内会等に参加し行った場合は、その団体等の代表者が発行する参加証明書等（任意様式）を添付すること。

　※３　町内会清掃等の社員個人の参加のものは記入しないこと。

|  |
| --- |
| 郡山市における水道水源保全活動について |
| 水道水源保全活動実績の有無 | 有・無 |
| 実績内容（活動名称及び内容） |  |

　※１　内容を証明する新聞記事の写し、写真等を添付すること。（活動場所、活動日時が分かるものを提出すること。）

　※２　町内会清掃等の社員個人の参加のものは記入しないこと。

|  |
| --- |
| 郡山市における災害協定について |
| 郡山市上下水道局との災害協定の有無 | 有・無 |
| 加盟団体名 |  |
| 協定年月日 | 年　　月　　日 |

　※　災害協定書の写し及び現年度内に発行された加盟団体所属証明書（任意の様式）の写しを添付すること。

|  |
| --- |
| 地元業者の活用について |
| 工事名 | 請負額　　　　　　　　　　　　　　　円　①市内業者自社施工　　　　　　　　　　円　②下請（市内業者）　　　　　　　　　　円　③下請（市外業者）　　　　　　　　　　円地元活用率　②＋③/①　＝　　　 　　％ |
| 工事名 | 請負額　　　　　　　　　　　　　　　円　①市内業者自社施工　　　　　　　　　　円　②下請（市内業者）　　　　　　　　　　円　③下請（市外業者）　　　　　　　　　　円地元活用率　②＋③/①　＝　　　 　　％ |
| 工事名 | 請負額　　　　　　　　　　　　　　　円　①市内業者自社施工　　　　　　　　　　円　②下請（市内業者）　　　　　　　　　　円　③下請（市外業者）　　　　　　　　　　円地元活用率　②＋③/①　＝　　　 　　％ |
| 工事名 | 請負額　　　　　　　　　　　　　　　円　①市内業者自社施工　　　　　　　　　　円　②下請（市内業者）　　　　　　　　　　円　③下請（市外業者）　　　　　　　　　　円地元活用率　②＋③/①　＝　　　 　　％ |
| 過去一定期間の郡山市上下水道局又は郡山市発注の一定請負金額以上の同種工事における市内業者（元請及び下請含む）活用割合 | 有　　　％（平均）・無 |

※１　活用割合は、小数点以下第２位を切り捨て、小数点以下第１位まで表記すること。

　※２　該当する工事に係る**下請負報告書の写し**に市内業者活用割合を記載し添付すること。

　※３　該当する工事が複数ある場合は各工事の市内業者活用割合を単純平均すること。

※４　下請会社の所在地ではなく、下請会社の本社所在地で判断。

　**※５　該当する工事を全て自社施工した場合は、100.0％と記載すること。（添付資料不要）**

|  |
| --- |
| 新卒者・離職者の雇用実績について |
| 新卒者又は離職者の雇用実績の有無 | 有（　　名雇用）・無 |

※１　新卒者の場合は、卒業証書の写し及び恒常的な雇用関係を確認できる書類 （健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書の写し、保険者より発行される資格確認書の写し、住民税特別徴収税額決定通知書の写し、監理技術者資格者証の写し等）を添付すること。

※２　離職者（65歳以上に限る。）場合は、解雇通知書又は雇用保険被保険者資格喪失確認通知書（離職票）の写し及び恒常的な雇用関係を確認できる書類の写しを添付すること。

※３　健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書の写しや住民税特別徴収税額決定通知書の写しを提出する場合、他の従業員に関する事項は黒塗り等で隠すこと。

|  |
| --- |
| 女性技術者の配置について |
| 過去１年間に女性技術者を正規社員として配置した実績の有無 | 有（　　名配置）・無 |

※１　配置状況がわかる書類、コリンズの写し等を添付すること。

|  |
| --- |
| 市内本店又は営業所の有無ついて |
| 郡山市内に本店又は営業所の有無 | 有　　　　　　　・無 |

※１　自社が市内本店の場合は有に該当となるため注意すること。

※２　市内本店の事業者は添付不要、市外本店の事業者は、内容を証明する書類の写しを添付すること。

地域貢献状況評価資料（簡易型）

|  |
| --- |
| 　障がい者の雇用について |
| 障がい者雇用の有無 | 有・無 |

**※１　総合評価方式の型式が簡易型の場合のみ記載すること。**

※２　法定事業主の場合は、障害者雇用状況報告書の写しを添付すること。

※３　法定外事業主の場合は、障害者手帳の写し、恒常的な雇用関係を確認できる書類等、障がい者雇用の状況が分かるものの写しを添付すること。（障害者手帳等の書類の提出については、使用目的を本人に伝え、その承諾を得て提出すること。）

※４　健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書の写しや住民税特別徴収税額決定通知書の写しを提出する場合、他の従業員に関する事項は黒塗り等で隠すこと。

|  |
| --- |
| 福島県次世代育成支援企業認証制度による認証について |
| 「仕事と生活の調和」認証取得 | 有・無 |
| 　　　年　月　日　認証取得 |
| 「働く女性応援」認証取得 | 有・無 |
| 　　　年　月　日　認証取得 |

　**※１　総合評価方式の型式が簡易型の場合のみ記載すること。**

※２　福島県次世代育成支援企業認証制度による「仕事と生活の調和」又は「働く女性応援」の認証取得を証明する書類の写し（参加申請時に認証取得済のもの）を添付すること。

|  |
| --- |
| 消防団への継続加入状況について |
| 郡山市消防団に過去１年間以上継続加入している者の雇用の有無 | 有（　　名雇用）・無 |

**※１　総合評価方式の型式が簡易型の場合のみ記載すること。**

※２　恒常的な雇用関係を確認できる書類を添付すること。健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書の写しや住民税特別徴収税額決定通知書の写しを提出する場合、他の従業員に関する事項は黒塗り等で隠すこと。

※３　当該社員の消防団への加入状況については、契約検査課より市担当課へ照会し、確認するため証明書は不要。

第８号様式（第８条関係）

簡易な施工計画書（工程表）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約番号 |  | 第 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 号 |  | 予定工期 | 着手　　　　　年　　　月　　　日 |
| 工事等名 |  | 完成　　　　　年　　　月　　　日 |
| 商号又は名称（会社名） |  |
| 工程工事の種類 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
| 10 20 | 10 20 | 10 20 | 10 20 | 10 20 | 10 20 | 10 20 | 10 20 | 10 20 | 10 20 | 10 20 | 10 20 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　**※１　総合評価方式の型式が簡易型の場合のみ提出すること。**

　※２　本様式を用い簡潔に記載すること。

　※３　着手日は入札日の14日後と仮定して記載すること。（例：火曜日入札の場合、翌週の火曜日を着手日とする。）

　※４　各工事の工事期間を棒グラフで表示すること。

簡易な施工計画書（施工計画内容）

　工事等名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　目 | 具体的な内容 |
| ※(1)及び(2)又は(1)及び(3)のいずれかを工事ごとに指定(1) 工程管理に係わる的確性(2) 品質管理に係わる確認、管理方法の的確性(3) 施工上配慮すべき事項の的確性 |  |

**※１　総合評価方式の型式が簡易型の場合のみ提出すること。**

　※２　Ａ４サイズ１枚で簡潔に記述すること。

　※３　具体的な内容を記述する文字は、10.5ポイント以上の大きさとし、書体は任意とするが、おおむね1,500文字以内とすること。